

事例研究



従業員が働きやすい職場を目指して 「フリースケジュール」制度を導入

パート従業員の定着・戦略化のため、従業員が働きやすい職場を目指し、様々な独自の制度を考案、実施している会社を訪ねた。

「フリースケジュール」制度とは

人手不足が深刻化する昨今、パートタイム労働者（以下、本稿では「パート」とする）の採用、定着に頭を悩ます会社も多いのではないだろうか。

そんななか、「フリースケジュール」をはじめとした独自の制度



武藤北斗社長

を打ち出し、従業員が働きやすい職場を実現し、パートの定着、戦略化を果たしている会社がある。

パプアニューギニアの天然エビを輸入し、加工・販売している大阪府摂津市の株式会社パプアニューギニア海産だ。

フリースケジュールとは、工場が稼働している8時40分から17時までの間であれば、好きな日の好きな時間に出勤してエビの加工作業をし、好きな時間に帰ることができる制度である。

パートの勤怠管理に必須と思われるシフト管理を、同社では行なっていない。その日に出勤するかどうかの連絡も、一切要なし。それどころか、連絡すること自体

を禁じている。

出勤した日は、タイムカードを押した後、工場入り口にあるホワイトボードに、自分の名前が書かれたマグネットを貼って退勤時刻を申告するだけである。

「フリースケジュールを始めてからは、パートさんの出勤日を聞き、シフトを組み、管理し、そのとおりに出勤しているかをチェック、突然休まれたときは、対応に苦慮しなければならぬ、といったストレスから解放されました」と、武藤北斗社長はいう。

しかし、フリースケジュールにすると、パートが誰も来ず、業務に支障が出るのではないか、と思う人も多いだろう。実際には、2

株式会社パプアニューギニア海産

所在地 ● 大阪府摂津市

業種 ● 水産加工業

従業員 ● 24名（内パート従業員20名）



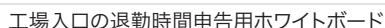
013年の制度実施から1人もパートが来なかったのは、ほんの数日だ。その日は工場は稼働させず、社員だけで発送作業や整理等を行なったという。

パートの人数が少ないときは、人数に合った作業に変更したり、正社員がヘルプに入る。そのために、社長以下正社員全員がすべての加工作業ができるよう、正社員としての業務の合間に、普段から工場で作業をしている。

パートが好きな日に出勤してよい日出勤日数が減る、とも考えてしまうが、実際はそうはならないという。シフトがあると、いつ休もうかと考えがちだが、いつ休んでもよいとなれば、「いつ働くか」

「みんな自分の生活に必要な金額があつて、働いているのだと思います。パートさんは時給なので、自由だからといってむやみに休むようなことはないのです」と武藤社長はいう。

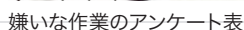
そのため、最低月30時間以上（2023年9月以降入社のパールは最低40時間以上）勤務の条件を設けた。入社年度で勤務時間が



また社会保険への加入を希望するパートの場合は、法令で定められている週30時間以上の勤務を条件としている。

理想の職場Ⅱ
従業員が働きやすい職場

移転後の2013年、それまでは営業や事務にかかりきりだった武藤社長が、工場長に就任する。



状況を改善するにはどうすればよいか。武藤社長は従業員達と1対1で徹底的に話し合った。フリースケジュールを思い立ったのは、そのときである。

同社にはほかに、独自のルールがある。同社の工場での作業は、主にエビの加工だ。エビの殻を剥く、背ワタをとる、エビフライ用の衣をつける等、約30種類の作業があるというが、「嫌いな作業」をやってはいけないのだ。

パート各員に、工場の作業約30種類について、嫌いな作業のアンケートを毎月とり、嫌いと申告した作業をやってはいけないのである。嫌いな作業を、仕事だからと無理にやらせても、なかなか作業スピードもモチベーションも上がることはない。それならば好きな作業に集中してもらったほうがよ

「理想の職場とは、自分の生活を優先でき、争いや揉め事のおきない職場だ、と考えています」と武藤社長はいう。

同社には、争いが生まれにくい組織にするためのルールも多くある。パート長を定めない、休憩時間は各自が自由にとる、旅行のお土産禁止など、そのルールは細かいところまで及んでいる。「派閥」などができ、仲間はずれ等の問題が生じるのを防ぐためである。時給も、勤続年数で差をつけない。パート間に差をつけるのは、争いにつながるからだ。

「フリースケジュール制度は、大きい会社では無理だとよくいわれます。しかし重要なのは、従業員と話し合うことで何が問題なのか、どうして働きづらいのかを理解し、解決方法を考えることです。とことんまで話し合うことで、必ず働きやすい会社生まれ変わることができるでしょう」

武藤社長の言葉は、人手不足に悩む会社の参考になるのではないだろうか。